

# みやづ

## 議会だより

平成20年  
2月5日発行

# No.48

発行 / 宮津市議会  
編集 / 議会情報化等特別委員会  
TEL 0772 22 2121(代)  
<http://www.city.miyazu.kyoto.jp>

|              |            |
|--------------|------------|
| 一般質問         | 11         |
| 常任委員会・行政視察報告 | 9          |
| 意見書・請願       | 9          |
| 補正予算・条例改正    | Q & A<br>7 |
| 平成十八年度決算審査   | Q & A<br>2 |
| 十二月定例会のうごき   | 2          |

特色ある学校づくりシリーズ  
宮津小学校



2年生 宮津まち探検 魚市場でインタビュー

# 12月定例会のうつき

十二月定例会は、三日から二十一日までの十九日間開催され、冒頭、平成十八年度の決算審査結果が各常任委員会委員長から報告され、認定されました。

今定例会には、条例関係（宮津市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例、宮津市保育所条例の一部改正）二件、補正予算（一般会計）一件、また追加案件として最終日に補正予算（一般会計、下水道事業特別会計）二件が上程され、いずれも原案通り可決されました。

一般質問は、九人の議員が財政運営や観光振興、診療所、保育所、市民生活、用地買収訴訟など多岐にわたり質問しました。

なお、今定例会の傍聴者は、十七人でした。

## 平成18年度決算審査Q & A

10月に、各常任委員会において、平成18年度決算についての審査を行いました。主な内容は次のとおりです。

**意見**：委員会として市に対して出した意見

**経過意見**：審査の過程で委員から出た意見

### 総務委員会

#### 一般会計

実質収支1134万8千円の黒字

Q 実質公債費比率の数値は、今後どのように推移するの  
か？

A 平成十七年度に公債費の平準化を図り、今後も地方債発行を抑制することとしているため、一、二年は上昇する見込みだが、二〇%を少し上回る数値をピークに減ってくるものと予想している。

#### 市税全体の収入額

29億385万4千円  
(対前年度877万8千円の増額)

Q 土地の地価が下がっているのに負担調整措置により税が上がっているが、いつまで続くのか？

A 宅地の課税標準額が評価額に対して八〇%に達するまで行われ、あと一、二年で八〇%に達する。

Q 滞納額が増えているが、

今後どのような対策をとって  
いくのか？

A 従来からの臨戸徴収による収納対策では、これ以上収納率は上がらない。先進地事例を研究し、差し押さえ等の滞納処分を積極的に実施していく。

#### 経過意見

年々滞納額が増加しているの  
で、なお一層収納対策を強化されたい。また、特別収納対策については、管理職の積極的な取り組みや、市長を先頭とした体制を実施されたい。なお、納付困難な生活困窮者等には十分配慮されたい。

#### 職員研修に

49万8千円

Q 職員の接遇マナー調査として民間による窓口対応モニタリング調査を実施されたが結果はどうだったのか？

A 来庁者に対してわかりやすい説明、的確な回答、また、笑顔、あいさつは良い結果であった。気をつける点は、廊下、階段でのあいさつがない。また、待ち時間が長くなったときに声かけがなかった。執務室の配席が、誰が責任者なのか分かりにくいとの指摘が

あった。

#### 経過意見

職員は、来庁者に対して笑顔であいさつができ、誰とも会話ができればならないので、接遇研修に努められ、市民サービスの向上を図られたい。

#### 登記業務に

103万9千円

Q 市有財産で未登記物件が多くあるが、どのように対応されるのか？

A 現年度の登記は、すべて登記ができています。未登記物件は、平成五年以前のものがほとんどで、境界の未確定、測量設計の未処理などが原因である。相続人の整理に時間がかかり、登記に至っていないのが現状である。

#### 経過意見

登記は、権利を保護するという重要なことなので、速やかに仮登記など、所有権の保全に努められ、相続等難しい問題もあるが、未登記物件を早期に整理されたい。



防災行政無線システム

## 防災施設整備に

7595万1千円

Q 昨年、防災行政無線の難聴地域を対象に、聞こえ度調査を実施されたが、その後改善されたのか？

A 特に聞こえにくい滝馬、百合が丘、由良脇地区においては、スピーカーの向き等を調整していきたい。

### 経過意見

防災行政無線での情報伝達は、声の質により聞き取りにくい場合があるので、聞き取りやすい声での伝達を検討されたい。

## 宮津線等利用団体補助金

3万8千円

Q 宮津線等利用団体補助金の交付団体が少なく、利用促進になっていない。廃止してはどうか？

A 市が利用促進協議会の事務局であり、廃止することは困難である。補助制度のあり方そのものを平成二十年度予算に向けて検討する。

## 固定資産評価審査委員会業務に

8万2千円

Q 評価審査委員会の開催状況と業務内容は？

A 審査申し出がない場合は、年一回例会会への出席であるが、審査申し出がある場合は数回開催している。業務内容は、納税者が不服申し立てをした場合、評価が適正かどうかを判断する。

### 特別会計

#### 土地建物造成事業特別会計

Q つつじか丘分譲経費が、人件費を含め約三千万円かかっているが、赤字抑制のために人件費をかけない手

法などを考える必要があるのではないか？

A 平成二十年度から市債の元金償還が始まり、連結実質赤字比率に影響するため、今後の分譲のあり方について見直しを考えている。

### 経過意見

事業費削減のため販売を民間に委託するなど人件費をかける手法を検討されたい。

#### 国民健康保険事業特別会計

Q 短期証の発行基準と発行状況はどうか？

A 短期証には、三カ月証と六カ月証の二種類があり、三カ月証の発行基準は、過去、一年間の納付済み額が納付すべき税額の二分の一以上、三分の二未満の場合である。現在は三カ月証のみ発行しており、発行件数は百五十八世帯である。

### 経過意見

滞納者の中には、生活困窮者も多くおられるので、滞納対策は、生活実態等を十分把握して対応されたい。

## 老人保健医療特別会計

受給者は、対象年齢が七十歳から七十五歳へ段階的に引き上げられているため、減少傾向にあり、対前年二百三十一人減少し、平成十九年三月末では四千四百四十人である。給付総額も三千四百五十四万二千元減少。

## 厚生文教委員会

### 一般会計

#### 清掃工場の町分担金

9100万円

Q 二町分担金が減っている理由は？

A 施設の維持管理に係る委託料などの総額が削減されたことと、分担金算出の基礎となる二町のごみ量が、本市に比べ5%減となったためである。

#### し尿処理施設更新に

409万円

Q 京都府の流域下水道処理

施設を使用する経過と根拠は？

A 建設費と後年度のランニングコストが主な理由であり、生活排水処理基本計画、汚泥再生処理センター基本構想をまとめた中で、下水道投入コストとも比較をし、その結果、下水道処理施設へ投入することとした。

#### 有料指定ごみ袋供給に

2195万円

Q 予算額に対して決算額が増えた要因と、旧指定ごみ袋回収後の有効な利用方法は？

A ごみ袋作成費と旧指定ごみ袋の保管料が大幅に上回ったことによる。また、活用方法は、ポランテアでの清掃活動以外で有効利用ができるよう検討中である。

### 経過意見

ごみ袋有料化に伴い、一年間の検証をして、今後に生かしていただきたい。

## 老人健康診査に

2914万円

Q 基本健康診査の地域別受診者数が前年度に比べ五百人ほど減っているがなぜか？

A 以前は、四十歳以上の方すべてに、個別に受診票を送付していたが、事業所等で受診されている方にも送付していたことがあり、各戸配付による申込方法に変更した。そのため、年配の方への周知徹底ができてなかった。

## 保育所保育料の未納額

1356万8千円

Q 滞納繰越分の額が増えてきているが、状況把握と対応は？

A 毎月、定期的に訪問する中で、納付できない理由等も伺ったうえで少しでも納めてもらうよう、分納誓約書を提出していただくなど、保護者の理解を得ながら徴収努力をしている。

## 幼稚園保育料の未納額

125万4千円

Q 現年分の収入未済額が増えた原因は？

A 臨戸徴収、電話催告など対応をしているが、徴収できなかつた。納付意識の高揚を図ることが重要だと考えている。

### 経過意見

保育所・幼稚園等の保育料について、現年分及び滞納繰越分は公平性に鑑み、更なる徴収努力をされたい。

## 職員人件費を増額し生活保護の窓口を充実

3347万円

Q 担当職員増員の要因と嘱託職員の業務内容は？

A 京都府から、就労相談員を設置して対応ができるよう指示されたことから増員を図った。また、嘱託職員は、保護の相談やくらしの資金の相談など、ハローワークと連携して就労支援など職員と一緒にやっている。

### 経過意見

生活保護の窓口を強化・充実され、丁寧に対応されていることを、一定評価するとともに、更なる努力をお願いしたい。

## くらしの資金貸付に

232万5千円

Q 貸付上限額十万円に對して、一件当たりの平均貸付金額が七万七千円に抑えられているが、借りたくても借りられない状況があるのか？

A 困窮度合いの相談を受ける中で、本人が希望される金額を貸し付けており、市

が貸付金額を制限していることはない。

## 獅子地区多世代交流広場の整備に

735万円

Q 今後の活用方法は？

A 十月に天橋ふれあいフェスタを開催し、スナックゴルフというニュースポーツも実施した。こういった交流事業を実施し用具の貸付を行うとともに、地域の方をはじめ、関係団体や学校関係へも一層の普及を図り、入所者の方との交流の場としても使っていきたい。

## 福祉センターの管理運営に

357万4千円

Q 指定管理者制度が導入されて、どのような成果があったのか？

A 残念ながら利用者数は減少となったが、去年の委託料との比較で、その差額が約五十万円削減できた。

## 三上家住宅の管理運営に

402万7千円

Q 指定管理者制度に移行してから活用状況が思わしくないが、状況はどうか？

A 新たにパンフレットやチラシを作成して宣伝し、情報発信もしている。また、観覧者への説明や歴史資料館の展示物の活用、自動販売機の設置、みやげ物の販売などの仕掛けづくりを、現在観光協会と協議している。

Q 指定管理料は、毎年更新されるのか。また、指定管理料の中には、観覧料は入っていないのか？

A 毎年の事業計画に基づいて金額を決める。基本的には、必要経費に對して、観覧料を差し引いた残りを指



健康づくり体操



獅子地区多世代交流広場（天橋の郷横）

定管理料としている。黒字が出た場合は、二分の一を返還していただく。赤字となった場合は、三年間は全額補てんをする。

### 経過意見

利用者数の増加や指定管理料の削減等、本来の制度として指定管理者が独自に運営しやすい環境整備をし、この制度が生かされるようにされたい。

## 特別会計

### 介護保険事業特別会計

#### 配食サービス事業に

211万9千円

Q 橋北地域で休止しているが、現状把握はどのようにしているのか？

A 利用に対しての調査を行ったところ、再開されれば、利用したい方が多くあった。しかし、運送事業者の採算性や効率性の問題もあり、抜本的な見直しが必要と考えている。

### 介護予防特定高齢者施策に

80万6千円

Q 介護予防に重点を置き、サービスの提供をされたと思うが、評価としてはどうか？

A 新たな制度の中で、特定高齢者の把握が難しく、はつらつ教室の参加者が少なかった。また、一般高齢者施策として、ガイドブックを配付し、介護予防の認識をしてもらうことでは効果があった。今後、特定高齢者に対する対策に努めたい。

### 経過意見

配食サービスは、休止された状況であるが、できるだけ早く再開されるよう努力されたい。また、制度改正に伴う新たなサービスが定着、充実されるよう努力されたい。

### 介護予防支援事業特別会計

平成十八年度から地域包括支援センターが、介護予防支援事業者として事業を実施したが、居宅介護支援事業者へのケアプラン作成委託が少なく、委託件数は、二十一件にとどまった。

### 休日応急診療所事業特別会計

平成十八年度の診療実績は、診療日数七十日、年間の患者数は千三百九十八人で、一日当たり平均二十人であった。

Q ジェネリック医薬品を使用しているのか？

A 応急的な診療という観点から、原則として一日分のみの処方を行っているため、備蓄する必要がなく、現時点では使用しないこととしている。

## 産業建設委員会

### 一般会計

#### 農業委員会運営事業に

401万円

農業振興地域農用地を中心に遊休農地の実態調査を実施し、耕作管理の指導や今後の対応について意識調査を行った。

Q 遊休農地の耕作管理の指導内容と耕作放棄の実態は？

A 農地を荒らさないため、草刈管理をしてもらうよう指導している。また、高齢

化と担い手不足のため、耕作放棄は増えているが、一部担い手が耕作されるようになったところもある。

### 経過意見

遊休農地の実態調査、農地相談会など、法的な役割は十分果たしているが、高齢化や担い手不足により休耕田が増えていく現状の中で、今後、本市の農業政策をどうするか、より踏み込んだ議論をし、検証しながら発展的な活動をされたい。

#### 農業振興対策に

4004万7千円

#### 営農組合の育成に

238万4千円

#### 農業後継者の育成に

102万5千円

高齢化が進み担い手が減少する中で、集落での話し合い活動や組織づくりを重点に取り組んだ。また、観光と連動した農林水産物の地産地消に努め、「宮津とりがいブランド化推進会議」を設立し、具体的な戦略を協議した。

Q 担い手農家の育成支援と

して、集落・地域農場づくり事業など、いろいろ施策があるが、将来の目標は？

A 高齢化が進み、担い手が減少する中で、農地を守るため、集落の話し合いにより効率化を図り、現状を維持することが必要である。また、地域のブランド化、付加価値の高いものを作っていくことが、今後の進むべき方向だと思っている。

### 経過意見

後継者不足で厳しい状況ではあるが、農地を守り、付加価値を高め、将来展望を見据えた視点に立ち、なお一層の振興を考えられたい。



とり貝料理教室風景

## 観光基軸型産業の誘導に

266万6千円

## 雇用対策に

120万円

## 企業誘致対策に

17万6千円

Q 国の全国都市再生モデル調査事業として、まちなか誘客の仕組み、浜町の利活用、食、外国人の誘客テーマに観光を基軸とした産業振興を進めた。今後、歴史文化やまちなみ景観など、まちなか観光を推進したい。

Q 若者の定住促進、観光客増加に対する施策や努力は評価するが、効果が目に見えないがどうか？

A 地元経済界による産業懇話会を開催し、地元雇用の拡大、雇用の創出など意見交換をしていただいた。また、商店街、観光団体、旅館団体等による「まちなか観光推進協議会」を立ち上げ、観光商業化による中心市街地の活性化につなげた。

Q 観光事業とあわせ、人口増の施策が必要だと思いが、企業誘致の現状とこれから

の展開は？

A 海洋センターなど海の研究施設を生かした水産関連の企業誘致が望ましいが、厳しい状況である。

今後、国定公園となった大江山や世屋の資源を使った健康、環境にやさしいL O H A S の取り組みも進めたい。

### 経過意見

経営改革や経営努力は評価するが、トリガイ、まちなか観光、朝市、公設市場など、まごころ月市と整合させ、観光に結びつける方策を検討されたい。

## 道路の新設改良に

7649万4千円

Q 道路等に関する地域の要望が約四百件あるが、どれくらい整備できたのか？

A 十八年度実施の道路小規模修繕四十二件のうち、要望によるものは二十九件。予算半減のため、修繕程度しかできていない。

Q 各自治会の要望をどのように取り組もうとしているのか？

A 生活環境道路で安心安全

上、放っておけないものを最優先にやるスタンスで臨んでおり、可能なところは市から原材料を支給して、地元でお世話になるなどの仕組みづくりをしなければならぬ。また、市道の草刈りなど、維持管理も可能な部分で、ボランティア制度の活用などを、自治会にお願いしたいと思っている。

### 意見

道路等に関する地域の要望について、行政改革断行中で厳しい状況ではあるが、地元のニーズに応えるよう智慧を絞り、早急に対応すべき。



道路改良工事風景

## 特別会計

### 簡易水道事業特別会計

## 簡易水道事業に

2億9192万円

Q 施設の管理人体制は？

A 浄水場は地元で確保し、お世話になってはいるが、高齢化のためお願する人が見つからず、業者委託しているところもある。将来は、民間委託の方向で考えており、監視システムの設置等を行うこととし、それまでは現体制で管理する。

Q 経営、財務分析は？

A 総収支比率は、一二九・二六％、地方債の償還金を総費用に加えて算出した収益的収支比率は九五・九％となり、元金まで賄えていない。

営業収支比率は、一五七・一％であるが、全国と同規模団体の平均を下回っている。供給単価は百四十九円八銭、給水原価は百七十二円八十八銭で、二十三円八十銭の差損が生じている。料金の回収率は八六・二％で、給水に係る費用が水道料金で賄えていな

い。

今後、施設の老朽化に伴う更新や改良等に経費の増高が見込まれ、健全な事業経営を行うために、コストに見合った適正な料金設定の検討が必要と考えている。

### 経過意見

水道の安全安心な供給を踏まえ、管理体制の充実を図られたい。

## 下水道事業特別会計

## 下水道事業に

27億392万5千円

### 経過意見

これから高齢化が進み、整備箇所も周辺部にいくと、水洗化はだんだん難しくなるが、整備手法を踏まえ、経営の効率化も視野に入れ、事業の促進を図られたい。

し尿処理と下水処理に係る処理費のトータル的な収支比率を検証し、し尿処理とのバランスも考慮した下水道の促進を図られたい。

水洗化の普及促進については、高齢者世帯を対象とした水洗化支援施策を国、府に要請されたい。

平成19年度12月

## 補正予算・条例改正等審査Q&A

12月14日、各常任委員会において、平成19年度12月補正予算及び条例改正等についての審査を行いました。その概要は次のとおりです。

### 補正総額 2億7,785万円

#### 主な内容

##### 一般会計

##### 健康増進と福祉の推進

由良地区診療所整備に係る実施設計に

200万円

##### 基盤の整備・活用

大手川橋りょう架け替え等に係る事業受託に

2億8,459万円

## 総務委員会

### 条例制定

宮津市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定

長期契約を締結することができる契約について定めるもので、契約の種類については、電子計算機等の物品の借り入

れ、または、保守管理にかか  
る契約、庁舎等施設の整備、  
清掃、保守点検等に係る契約、  
また、公用車の借り入れ契約  
などである。契約期間につい  
ては、原則五年以内とするも  
のである。  
Q 物品の借り入れの中には、  
購入したほうが、安くなる  
場合がある。比較検討を十  
分にすべきと考えるがどう  
か？  
A 借り入れのメリットは、

一時的な支出が軽減される  
ことである。購入すべきも  
のは、購入すべきと考える  
が、財政状況を見ながら判  
断していきたい。

#### 経過意見

経費の節減が図られるよう  
購入と借り入れの比較を十分  
行い、また、業者選定につい  
ては、市民の理解が得られる  
よう公平公正に配慮し、透明  
性を高められたい。

### 補正予算

#### 一般会計

総額2億7785万4千  
円を追加

予算総額百三億四千四百六  
十八万一千円とするもので、  
財源内訳は、国庫支出金等の  
特定財源が二億七千七百七十  
九万四千円、一般財源として  
繰越金六万円であります。

歳出の主なものは、新たな  
議員報酬の一〇％削減による  
減額、一般職では、職員の退  
職による減額と人事異動によ  
る費用間の増減調整、老人医  
療費支給事業については、受

## 厚生文教委員会

### 条例改正

宮津市保育所条例の一部  
改正

市立保育所のうち、吉津保  
育所を平成十九年度末で廃止  
し、平成二十年度から、民設  
民営による保育所として開設  
する。委託先は、「社会福祉法  
人みなやま福祉会」である。

Q 民営化に移行することで、  
財政的なメリットはあるの

か？

A 年度末に職員一名が退職  
予定であるが、民営化によ  
る職員の異動により、不補  
充で対応を考えている。合  
わせて嘱託職員、臨時職員  
の賃金等も削減が可能であ  
り、総額では一千万円以上  
の効果と考えられる。

Q 建物は無償譲渡としてい  
るようだが、どのような契  
約内容か？

A 建物の譲渡契約の中に、  
譲渡物件を目的以外に使用  
しないこと、転売をしない  
ことなどの禁止条項を設け、  
また、契約の解除といった  
条件も盛り込んでいきたい。

#### 経過意見

反対の立場から、「なぜ急ぐ  
のか」との明確な説明がない。  
賛成の立場から、官から民  
へ移る一つのモデルケースと  
して注目もされるだろう。行  
政として責任ある指導、目配  
りをして、この事業を進めて  
ほしい。また、隣接する「障  
害児通園施設すずらん」も有  
効に活用できるので、今後の  
サービス向上につなげられる  
ものと期待している。

## 補正予算

### 一般会計

#### 地域医療の推進に

200万円

平成二十年度開設の由良診療所に係る実施設計委託料である。五月頃に着工し、十月頃の開設を目的としている。

Q レイアウトはどのような内容になるのか？

A 事務員の休憩室のほか、緊急時に医師が泊まることも予想されるので、仮眠ができるスペースも設ける。

Q 訪問診察もしていただけるのか？

A 先生と協議をする中で、積極的にやりたいということも伺っている。

#### 民間保育園の運営に

429万3千円

支弁費の高い低年齢児の入所が増加したことによるもの。財源としては、国庫負担金二分の一、府負担金四分の一である。

#### くらしの資金貸付に

50万円

十一月時点の貸し付けが二十七件、二百三十万五千円となっており、今後の貸付希望に対応するためのものである。

Q くらしの資金貸付は、年末になると申し込みが増えるのか？

A 年間を通して貸し付けを行っており、年末で急激に増える傾向はない。

#### 私立幼稚園等の振興助成に

112万5千円

私立幼稚園へ子どもを通園させる保護者の経済負担を軽減する事業で、平成十九年度は、税制改正に伴う「税源移譲」、「定率減税の廃止」等の影響により、対象者が、当初の四十七人から六十人に増えたことによる。

## 産業建設委員会

### 補正予算

#### 一般会計

#### 海洋つり場トイレ屋根の葺き替えに

49万4千円

海洋つり場のトイレの屋根が、本年四月の突風により一部破損したため、復旧するもの。

Q 破損前と同じストレートで葺き替えるということだが、今後同じようなことにはならないのか？

A 今回の破損は、十七年を経過し、経年劣化したこと



海洋つり場

が要因である。復旧に当たっては、屋根の葺き方に強化を図ることとしているので、同じような状況になるとは考えていない。

#### 大手川河川改修関連の受託に

2億8459万1千円

京都府が実施する大手川河川激甚災害対策特別緊急事業の二市道橋の架け替えに係る工事を京都府から受託して施行するもの。

Q 技術取得のよい機会ではあるが、十分責任を持つて施工管理、品質管理ができる保障はあるのか？

A 市としての人的協力をするもので、携わる職員は道路公社に出向するなど経験者もいるので問題はない。府と連携を取りながら技術力の向上にも努めたい。

Q 橋の形状は景観にマッチしたのか。また、地元の要望を聞いて設計したのか？

A 京都府において設計されたものである。地元への説明会はこれからだが、景観にも配慮していきたい。



改修予定の堂ノ下橋

#### 経過意見

技術取得の面で、よい機会ではあるが、施工管理、品質管理については、十分徹底していただきたい。

橋の形状は、景観に配慮していただきたい。また、地域経済が厳しい中、地元業者にもできれば配慮していただきたい。



## 意見書

### 後期高齢者医療制度の改善等を求める意見書

議決結果 可決 議決状況 全員賛成

平成二十年四月から新たに実施される「後期高齢者医療制度」は、広域連合間で医療や保険料に格差が生じるおそれがあること、被用者保険の被扶養者であった高齢者に新たな負担が生じること、市町村に運営費の財政負担増が懸念される等の問題があることから、次の事項について、国に強く要望するもの。

実施に当たっては、いつでも誰でも平等に医療を受けることができるよう、地域による医療の格差を生じさせないような制度づくりに努めること。また、地域や特定の医療科の医師不足を解消し、地域間の医療格差を是正するため、財政措置を含めた必要な措置を講ずること。

高齢者が安心して必要かつ十分な医療を受けることができるよう、診療報酬体系を確立し、併せて保険料負担や給付水準設定に十分配慮されるとともに、とりわけ、低所得者に対しては、保険料及び窓口一部負担金の減免制度を拡充するなどの措置を講ずること。

制度の円滑な運営を図るため、市町村への財政支援を一層拡充されること。

## 請願

### 子どもたちにゆきとどいた教育をすすめるための教育予算増額、教育諸条件の整備・充実を求める請願

請願者 与謝地方教職員組合 竹内 明子 氏

趣旨 長引く不況と経済格差がくらしを直撃し、教育費の負担は切実。修学旅行や社会見学等補助の新設など、十二項目の請願事項のほか、市内各小中学校における施設改修や設備等、予算の増額・教育諸条件の充実を求めるもの。

#### 請願に反対の意見

早急に対応しなければならぬ施設等の改善を、限られた予算の中から優先的に整備されている。また、請願事項を個々に見ても、実現可能かどうかは、財政再建中でもあるため、慎重に考える必要がある。

#### 請願に賛成の意見

未来を担う子どもたちのために、他の予算を削ってもやるべき。

#### 議決の結果

不採択

## 先進地に学ぶ 常任委員会行政視察報告

各常任委員会が行政視察を行った先進地の事例について、12月21日に議員全員と市職員を交えた報告会を開催し、研修の成果等を報告しました。研修内容は次のとおりです。

## 総務委員会

「視察日」十一月七日、九日

### 愛知県知立市

#### 「まちづくり基本条例」

市民が住みやすく魅力あるまちづくりの参考とするため視察を行った。このまちづくり基本条例は、市民一人一人が、自ら考え、まちづくりに積極的に参画し誰もが暮らしやすく、生きていて楽しいと感じるまちにするために、制定された条例である。

### 静岡県下田市

#### 「行財政改革」

下田市は、本市と同じく観光を基幹としており、また、財政再建中である類似団体の行財政改革について研修した。

国内外の経済情勢の影響を受けながら発展と衰退をたどっており、こういった状況の中で、自主財源の税収増は期待できないため、歳出の削減に努力されている。主なものについては、人件費の削減、小中学校、幼稚園、保育所は、民間委託ではなく、統廃合による経費削減、下水道事業は、合併浄化槽等への移行、財政再建に向けた職員の意識改革の実践等、本市にとってもおおいに参考になるもの

思慮する。  
愛知県知多市

### 「市民協働提案事業」

住民による地域の問題・課題等の解決策について研修を行った。現場で活躍する市民活動団体から、行政と違った視点で地域の課題の解決策を公募し、提案団体と行政が事業目的を共有し、協働で解決していく。事業成果に加え事業実施の過程における協議の場から行政と市民活動団体との新しい関係づくりを目指す。また、協働事業を試行実験的に行い、今後の協働をより円滑に推進することを目的としている。



### 「コミュニティ支援事業」

「コミュニティ活性化委託事業」は、地域課題の解決策を各地区コミュニティ（市内十地区小学校区を基準）で地域活性化を推

進するため、アイデアを競い合い地域独自の創意工夫と意気込みを支援することを目的に制定されている。平成十九年度で顕著な例として、「伝統技能・祭囃子生演奏」がある。コミュニティ内の伝統技能保有者の掘り起こしと後進者への継承を実施することにより、地域の無形文化財である祭囃子の生演奏の復活と保存を行っていた。

## 厚生文教委員会

「視察日」十一月七日～九日

栃木県西方町

「認定西方なかよし子ども園」

「認定子ども園」は、幼稚園と保育所の両方の機能を持ち、子育て支援も行うという、新しい形の施設である。

一つの施設で受け入れることにより、一貫した幼児教育及び保育行政を行い、効率よい財政投資や経費の節約ができることで、平成十九年四月からスタートした。

宮津市においても、保育人数の一定確保・教育環境の充実を図るために、「認定子ども園」の検討をすべきであると実感した。

東京都杉並区立和田中学校  
「よのなか科と地域本部」

よのなか科は、身近な視点から世の中の仕組みを学び、それによって生きる力を高めることで、自然に勉学に向かう姿勢を作る授業である。

地域支援本部は、父兄などが生徒と一緒に芝生を整備したり、補習を行ったり、生徒と地域の大人との交流の場を作るものである。また、授業時間を五十分から四十五分に改めるなど、斬新な発想は学ぶところが多くあった。

東京都日野市

「放課後子どもプラン」

学童保育とは別に、学校施設内で、放課後の子どもたちの安全で安心な居場所づくりを、お母さんや地域の方々の有償ボランティアによって見守りを行う。また「ベイゴマ・吹き矢・宿題をやるうなど」の催しがあり、視察の時には、地域のおじいさんがマジック教室をされており、子どもたちが歓声をあげていた。

地域の人の関わりを持ちながら、学校では学ばない学習をすることは、子どもたちにとってても有意義な事業であり検討すべきだと思う。



山梨県都留市

「新エネルギーの導入」

宮津市にとつても新エネルギーの研究は急務である。都留市は傾斜地を流れる川を利用し、「水のまち都留」のシンボルとして小水力発電の普及・啓発を図ることを目的に市民参加型ミニ公募債も発行。小水力市民発電所を最大で二〇キロワットの発電能力を有する直径六メートル、木製下掛け水車を市役所前に設置。発電した電気は市役所の電力として利用している。

本市も実行あるビジョン作成を願う。

## 産業建設委員会

「視察日」十一月七日～九日

愛媛県宇和島市

「水産業の振興」

水産業が、市の基幹産業であ

り、養殖業の振興が地域経済活性化の鍵を握っている。

中でも海面養殖漁業は、漁業生産の九三%を占めているが、近年は高齢化と真珠貝のへい死で、経営体数が激減し、漁業就業者が五年間で七割に減少した。

こうした中で、水産振興事業として、「とさかのり」の養殖実用化と「いわがき」の養殖に向け最終試験を実施し、漁業権獲得を目指し、また、産・官・学で新しいテーマに取り組んでいる。

本市も、新しい養殖漁業を検討する必要がある。

愛媛県内子町

「地産地消の促進と農業の活性化」

内子町の農業活性化の取り組みは、現在も続く長期にわたる学習講演会や懇談会を開催し、農業者の合意形成と参加意識の醸成を図り、産地トレーニング施設を誕生させた。その中で、生産者名の明記、正確・迅速な精算、残品や販売状況の情報が直ちに必要などの意見をまとめ、運営協議会を設立し、施設の整備と補充を行ってきた。

その結果、住民が支える施設として住民にも出資を呼びかけ、株主六百七十七人の「株式

会社内子フレッシュパークから「り」を設立。「つくるだけの農業」から脱皮し、平均年額百三万円で、多い人は七百万円から一千万円を売り上げるまでになり、実績が元気の裏付けとなり発展している。

事業開始までの合意形式の重要性を痛感し、本市でも参考にすべきである。



愛媛県今治市

「グリーンツーリズムの取り組み」

「えひめしまなみグリーンツーリズム」は、推進協議会に部会を持ち、規約を作成し会費で運営。PR事業として、TV番組放送・インターネット情報の発信やテレビ局や旅行会社等が体験ツアーを実施するものである。本市でも参考にしたい。

# 市政に対する質問・提言 ここが聞きたい!!

12月定例会では、9人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。

# 一 般 質 問

## 財政健全化法の各指標と 宮津市の財政比較は

宮津新生会 徳本良孝

### 答弁要旨 基本の4指標は早期健全化の基準をクリア

**質問** 財政健全化法は、一部の条項を除き平成二十一年四月一日から施行され平成二十年度決算数値を対象とするため、結果として平成二十年度予算が健全化法の各指標と比較されるので、現在の本市の財政状況を厳しく見直して予算編成をする必要がある。特に第4指標の将来負担比率は、下水道

特別会計や立体駐車場、つつじが丘団地などの初期投資が多額で不採算となっている事業をカウントしなければならぬため、指標の悪化が考えられるが、現在も一般会計の足を引っ張る原因になっているので、総務省が発表した健全化基準等の数値と本市の各数値を比較し報告されたい。

**答弁** 総務省は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に關し、十二月七日に健全化基準等の数値を公表した。これを平成十八年度決算額を使って試算すると、

早期健全化の判断基準は、実質赤字比率では十一・二五%から十五%に対して本市は〇%、実質公債費比率では二五%に対して十九・九%、連結実質赤字比率では十六・二五%から二〇%に対して約八%、そして将来負担比率では三五〇%に対して約二九〇%となり、いずれも早期健全化の基準以下となった。しかしこの4指標とは別に公営企業の健全化を示す基

準である資金不足比率では二〇%に対し下水道会計で約三〇〇%と大きく基準を超えており、この解消に向け努力する。

### その他の質問

・本市の財政運営、特に歳計現金、基金内現金の繰替え使用について  
・予算で定めた起債条件の変更等



滝上山から見た市街地

## まちなか観光のさらなる推進を

蒼風会 加畑 徹

### 答弁要旨 各種団体や市民の連携で着実に実行する

**質問** 市長は六月議会で、情報動画を配信する市民ディレクターの組織の必要性を唱えたが、開局準備中の宮津メディアセンター実行委員会は、市長の思いと合致するののか。会派による先進地視察で訪問した山江村では、情報ツーリズムにより観光客の誘致を成功させている。宮津メディアセンタ

ーと市のホームページとの連携や援助・補助の可能性も伺う。

宮津まちなか観光推進協議会は、各種団体が連携して活動するための組織としては大型化しすぎて小回りが利かないのではないかと。情報革命によって情報格差も生まれている現代では、旧来のピラミッド型組織は十分に働かず、

ネットワーク型の新しい組織が必要ではないか。

**答弁** 宮津メディアセンターは情報発信だけでなく、取材や編集によって企画力も養い、人材育成にも繋がることから大きい期待をし、宮津市のホームページとの連携等についても考える。

まちなか観光については、各種団体や市民によって、トリガイ・和火・桜の植樹などの取り組みも展開され、三大プロジェクトの実行委員会も組織された。宮津まちなか観光推進協議会は、それらを総合的に推進する母体として設立され、一過性ではなく息の長い取

り組みとして、組織の改善も図りながら、着実に観光の推進を進め、産業の振興に努めていく。



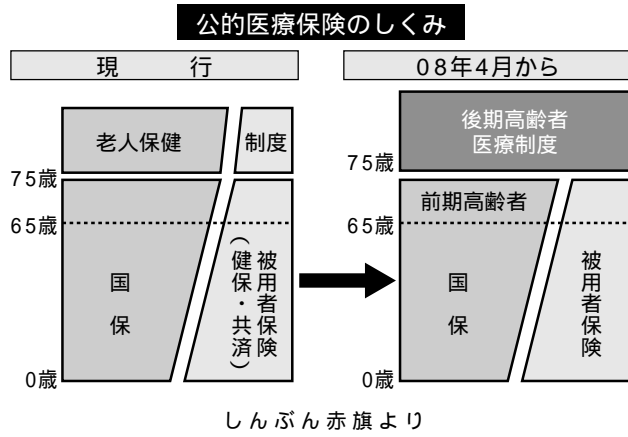
丹後宮津TV <http://tango-tv.net/>

# 後期高齢者医療制度の 中止・撤回を

日本共産党 長林三代

**答弁要旨** 本制度実施に向け着実に準備を進める

**質問** 後期高齢者医療制度は経済弱者には耐えられない負担となる。特徴は、独自の医療制度で一人ひとりから保険料を徴収する。診療報酬を包括払いとし医療を制限する。保険料を滞納すると保険証を取り上げ資格証明書を発行する。七十～七十四歳の窓口負担を二割に引き上げる。六十五～七十四歳の国保料を年金から天引きするなど、すべての国民



を直撃する。従って四月からの実施を中止・撤回するべきだが市長の考えを伺う。また、この制度の内容をどれだけの市民が周知しているのか伺う。老人医療助成制度は見直しを中止し現行の二割負担を維持するよう京都府に要望してはどうか。  
**答弁** 本制度の来年四月の円滑な実施に向け着実に準備を進めていく。また、広報みやびに概要を掲載し、パンフレットも配布しているが、今後も周知に努める。老人医療助成制度は、今後の動向を踏まえ検討していく。

## イノシシ対策について

**質問** 里山を守り、農地を次世代に残すために田のあぜや水路の鳥獣被害に市の補助をするべきだ。また、捕獲したイノシシ肉も資源として有効利用を考えてはどうか。  
**答弁** 獣害補助は、現制度を活用しながら、地域ぐるみの展開となるよう、共に考えていく。捕獲鳥獣の有効活用は、今後調査・研究していく。

# 市内の交通安全対策の更なる対応を

公明党 松本 隆

**答弁要旨** 一層の交通安全、交通事故の防止に努める

**質問** 本市における交通安全と道路等の整備に付き伺う。弱い立場にある自転車走行において、平成十九年六月十四日の改正道交法による現在の道路整備状況によっては、市内に面する主要道路など、可能な区間の歩車道で、カラー舗装やラインによる自転車通行区分が設けられないか。栗田半島天橋立シーサイド自転車道の未整備区間があるが、安全確保のためにも、今後の進捗は。市内の交通危険箇所の把握と今後の対応は。丹後郷土資料館下国道の危険箇所につき、路面にスピード減速を促すカラー舗装又は一灯点滅信号機等の設置で安全が図れないか。交通事故撲滅運動の一つとして、公用車による昼間のライト点灯走行が実施できないか。  
**答弁** 交通量の多い道路での、自転車歩行車道を整備することが先決、今後も国道・府道の改良に合わせ、整備を府に要望していく。波路・府中地区の整備を今年度で終了し、残る未整備区間は他事業による整備方法を検討すると伺っている。過去の交通事故発生状況や地域が



歩道を通行する自転車

らの状況を基に掌握に努めている。対応については、緊急度及び財政状況等勘案し、対策を講じている。一灯点滅信号機等について、今後、府や公安委員会と協議を進めてまいりたい。日没前からのヘッドライト点灯(トワイライトオン)運動に取組んでいる。一層の交通安全、交通事故の防止に努めてまいりたい。

# 協定書不履行は業務の怠慢だ

社民党 平野 亮

## 答弁要旨 職員引き継ぎ時のミス心から謝罪する

【質問】 波路の清掃工場の改修時、東波路自治会と清掃工場のダイオキシン等の管理状況について、年二回報告するとした協定書を平成十四年三月二十八日に締結しているが、「五年を経過した今日、一度も報告がなされていない」として、行政不信が高まっている。市は、協定書を締結した意味・意義をどう認識しているのか。なぜ報告しなかったのか。協定書の管理状況はどうなっているのか。

【答弁】 清掃工場については、適正な維持管理とともに、良好な環境保全と公害防止に万全を講ずるため、東波路自治会と協定を交わし、管理状況を報告していることを約している。しかし、職員の異動時に引き継ぎが行われず、協定書があることを知らず今日に至った事に、心からお詫びを申し上げる。東波路自治会の皆様に謝罪するとともに、今後、報告の方法等について十分協議し対処する。

## 宮津版「限界集落」への取組を検討

【質問】 過疎対策として取り組まれてきた集落が、今、限界集落と言われ格差社会の象徴となっている。市の調査でも十七集落が対象だ。崩壊寸前の集落もある。来年度にどう取り組まれるのか。

【答弁】 来年度に向けて、森林の保全や水源のかん養を図る宮津版モデルフォレスト協議会の設立等を検討している。

## その他の質問

・由良診療所問題について



波路の清掃工場

# 不透明さが残る

## 吉津保育所民営化は延期を

日本共産党 宇都宮 和子

## 答弁要旨 関係者との協議・調整も終え四月から実施

【質問】 吉津保育所民営化案は、父母にも、議員にも検討する時間を十分に与えず、教育・保育施設再編検討委員会にも諮らず委託を決定している。その上、宮津市内には2法人3民間保育園がありながら、公募をせずに「みねやま福祉会」へ委託を決めた。しかもその法人は、保育所の運営経験もない。一年先延ばしにして保護者も保育士も納得のいく方法を探るべきではないか。

【答弁】 昨年から民営化の取り組みを行い、今年七月に法人との協議が整った。今後、子どもや保護者が不安なく民間へ移行できるよう、引き継ぎに努める。委託予定の法人は、乳児保育の実績があり、また隣接の「障害児通園施設すずらん」の運営を行っているので、一体的運営が図れる。来年四月から民営化を実施する。

## 公共交通空白地解消を検討する

【質問】 京丹後市が取り組んだ「上限二百円バス」は当初の予想をはるかに越えて好評。高校生通学、病院通院の他、保育所遠足や通勤利用に



民営化予定の吉津保育所

も広がっている。観光客も視野に入れた取り組みを宮津でも考えてはどうか。

【答弁】 低料金バスは、路線維持継続のための一つの利用促進策であり、路線や便の設定によっては観光客利用に寄与する手法である。「地域公共交通会議」で検討し、順次取り組んでいく。

## その他の質問

・無医地区の吉津に休日診療所を利用した診療所の開設を  
・高齢者、障害者等のゴミ収集登録制度について

# 来年度の予算編成の考え方は

公明党 松浦 登美義

**答弁要旨** 「真の地域発展」につながる予算編成を考える

**質問** 当地方を取り巻く経済環境は大変に厳しいものがある。来年度予算編成についての考え方、地域の活性化施策の支援について伺う。

**答弁** 市民の中に芽吹きつつある「元氣な宮津」への氣運を生かし、「真の地域発展」につながる予算編成を考える。都市経営の感覺を意識しつつ、市民との協働を基本に、若者定住・地場産業の振興・滞在型観光への転換・環境力の向上など、リーダーシッププロジェクトとして推進する。

## インターネットオークションも研究

**質問** 財政健全化に向け真っ先に行うのが、売れるものは売る。利用価値のあるものは活用する。市有地資産すべての選別である。一年以上前に競売にかけると聞いていた物件がいまだに売却されていない。市有地等売却資産の現状及び対応を伺う。

**答弁** 庁内に「宮津市市有財産処理検討委員会」を設置し、市が所有している土地・建物で利用形態が定まっていないもの、長期間有償無償



行革が進む市役所

で貸し付けをしているものなど、処理方法・処理方針等の検討をしている。また、土地価格の下落に加え、景気の低迷など厳しい環境、貸し付けの経過から売却が困難な事例も多く、一朝一夕にはいかないが、インターネットオークション等の新たな売却方法も研究し、財政収入の確保に努める。

### その他の質問

- ・ 市役所改革について
- ・ 行政評価システム導入について
- ・ ごみ対策について

# 地域経済と市民の暮らしの現状を問う

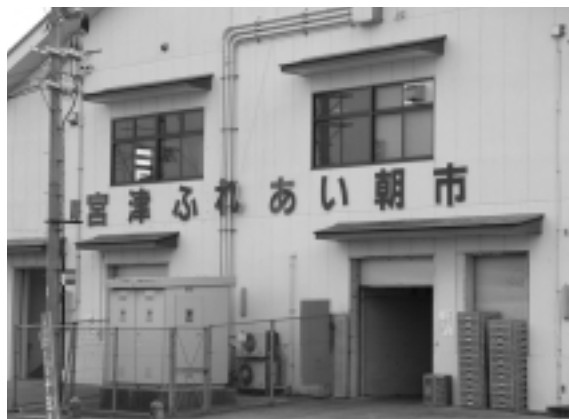
社民党 木内利明

**答弁要旨** 活力を市民全体に拡げるよう努める

**質問** 地域経済と市民の暮らしの現状は 今年度の市税の収入見込みは 次年度の予算編成の考えは 今年一年間を振り返って市長の思い。また、来年に向けての決意を問う。

**答弁** 景況を判断する指標として、「府北部の業況判断D・E」があるが、昨今では「悪い」が「良い」を三〇ポイント上回っている。また、サービス業、小売業は改善傾向であるが、建設業、卸売業、製造業では依然厳しい。「納税義務者一人当たりの所得金額」は、平成十八年度で約二百七十七万円である。雇用状況も依然厳しい。まずは、市民所得を増やす振興策を図りつつ、雇用のパイを増やし、活力を市民全体に拡げるよう努める。市税全体では、当初予算を二千万円程度下回ると思う。

財政健全化法の施行により、健全な財政運営が以前よりも増して強く求められてくる中で、予算編成になると考えている。危機的財政状況が続く中で、この一年が過ぎようとする感であるが、一方では、新たな国定公園の誕生や天橋立の世界遺産



活性化が望まれるふれあい朝市

登録を目指す取り組みも第一歩を踏み出した。また、市民の力で、映画「天国はまだ遠く」を製作しようとするなどのプロジェクトも立ち上がり、「宮津の元氣」につながる取り組みが芽生えてきている。来年は、「若者定住」「地場産業の振興」「滞在型観光地への転換」「環境力の向上」を重点に取り組みたい。

### その他の質問

・ 当市の都市像等について

# 「丹後リゾート公園」代替地買収の真相は何か

日本共産党 馬谷和男

## 答弁要旨 現在裁判で係争中であり答弁は差し控える

【質問】 前市長に対する「丹後リゾート公園」代替地買収に係る「支出公金の返還を求める」住民訴訟は、一審、二審とも請求が却下されたが、最高裁では受理された。これは何を意味するのか。 副市長は、いつから代替地取得に関わってきたのか。

「丹後リゾート公園」区域外の分散した十五筆の山林・原野の土地買収は、用地提供地権者の代替地要望に応えるものであると説明されてきたが、その後の議会論戦や京都市地裁における口頭弁論で、代替地取得とはまったく別のことで、虚偽であることが明白になった。議会に対して真相を明らかにすべきである。

【答弁】 最高裁の口頭弁論が開かれたと承知しているが、詳細を把握しておらず、今後は、前市長及び弁護士と協議し対応する。平成九年十月から企画経済部長に就き、平成十五年三月まで担当してきた。その他については、係争中であり、答弁は差し控える。

## 「パーキングはままち」の買取りは

【質問】 まちづくり推進機構（パー

キングはままち）の設立目的の進捗状況と、再建計画を問う。

【答弁】 定款目的には種々定められているが、現時点では立体駐車場経営のみで、一億一千万円の累積損失を抱えている。市としては、駐車場施設を買い取る方向で考えており、財政健全化法の動向も注視する中で、その時期等を見極めていく。

### その他の質問

- ・市職員の人員削減の合理化について
- ・鶴賀地域の水害対策について



代替地が点在する里波見の山

## 用語解説

ジェネリック医薬品とは？

(5ページ)

新薬の承認発売後、再審査期間や特許の有効期間が過ぎてから製造販売されるものです。新薬と同じ有効成分、効能・効果等を備えています。また、再審査期間中に新薬が使用されたときの様々なデータが蓄積されているので、効き目や安全性については十分確認されています。

D・Iとは？

(14ページ)

総合的に景気局面の判断・予測を行うために、複数の指数の改善・変化なし・悪化を組み合わせて算出した指数。



財政健全化法とは？  
(11ページ)

自治体の財政破たんを未然に防ぐため、国が財政状況をより詳しく把握し、悪化した団体に対して早期に健全化を促すための法律です。

これまでの再建制度は、一般会計を中心とした普通会計の赤字比率で健全化を判断していました。

しかし、一部の自治体や第3

セクターの財政破たんを機に制度が見直され、二十年度の決算から特別会計や第3セクターなど、市の財政に影響を及ぼすすべての会計を対象に「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標を用いて、健全度を判断することとなりました。

# 3月定例会の予定

(会期3月3日～3月28日)

- 2月28日 請願・陳情等締切(午後5時まで)
- 29日 議会運営委員会
- 3月 3日 本会議(提案理由説明等)
- 10日 本会議(一般質問)
- 11日 本会議(一般質問)
- 12日 本会議(質疑～委員会付託)
- 13日 常任委員会(条例改正・3月補正予算)
- 14日 常任委員会(予備日)
- 17日 議会運営委員会
- 18日 本会議(委員長報告～質疑～討論～採決)  
常任委員会(平成20年度当初予算)
- 19日 常任委員会(平成20年度当初予算)
- 21日 常任委員会(平成20年度当初予算)
- 24日 常任委員会(予備日)
- 26日 議会運営委員会
- 28日 本会議(委員長報告～質疑～討論～採決)

## あ と が き

明けましておめでとございませう。いま、市街地では、大手川中流付近の護岸工事が進み、また、国道一七八号線と宮津駅前通りは、歩道の改修工事が行われており、完成すると街は生まれ変わります。

更に、由良診療所の医師も決まり、本格的な診療が待たれるところです。市民と行政の手で、五つのプロジェクトが進められ、映画支援もその一つで、秋の公開が期待されます。

市は、「宮津市まちづくり基金」として二千万円を映画製作に支援しており、この基金への応援を、広く市民に呼びかけています。

しかし、市民生活では、ガソリ

ン・灯油だけでなく、その他の物価も値上がりし生活に響いています。また、昨年のように雪が少なければ、この時期少しでも生活は助かりますが、除雪を依頼する業者の経営状況等の悪化により、除雪車の確保が困難を極め、今年は十五センチの積雪でないと除雪は行われません。さらに、市の法人税収入が七千万円も減収となり、老舗の商店の閉店も続き、自殺者も宮津警察署管内では、昨年十月現在で二十人にもなりました。このようなみなさんの厳しい生活を守るため、議員一同宮津市の再建を目指してがんばる決意です。

みやづ 議会だより

平成20年2月5日発行